

# 令和5年度 市町村道実務研修(市町村道事業の実施)



令和6年1月23日  
建設部土木局道路課 市町村道係



北海道

その先の、道へ。北海道 *Hokkaido. Expanding Horizons.*

1. 道路の基本的な役割
2. 道路の種類
3. 道内の道路現況
4. 道路法について
5. 市町村道事業に伴う業務について
6. 市町村道事業の予算推移
7. 市町村道事業の現状と課題
8. 市町村道事業の予算について
9. 補正予算について
10. 事業調整と不用額対策
11. 橋梁点検の一括発注とランクⅣ橋梁について
12. 無電柱化推進計画について
13. 市町村道の除雪について
14. その他情報提供

# 1. 道路の基本的な役割

## 人・地域をつなぐ ～ネットワークの機能～

道路は人や地域を相互につなぎ、日常生活や観光等の人の移動と生活物資や農林水産品、工業製品等のモノの輸送を支えます。



広域的な移動を支える道路



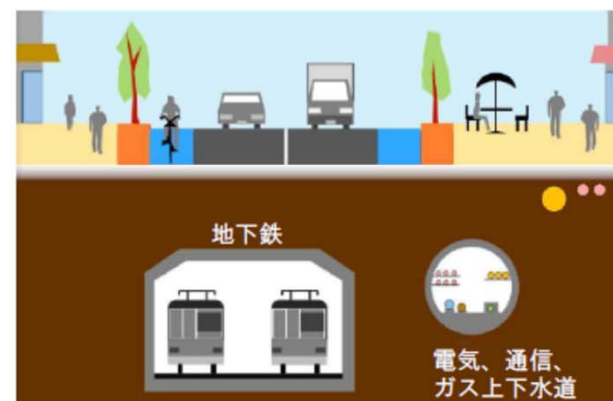
日常的な移動を支える道路

## 地域・まちを創る ～空間の機能～

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動等を支える環境を創出します。



賑わいの場としての道路



ライフラインの収容場所としての道路

## 2. 道路の種類



## (1) 道路法上の道路

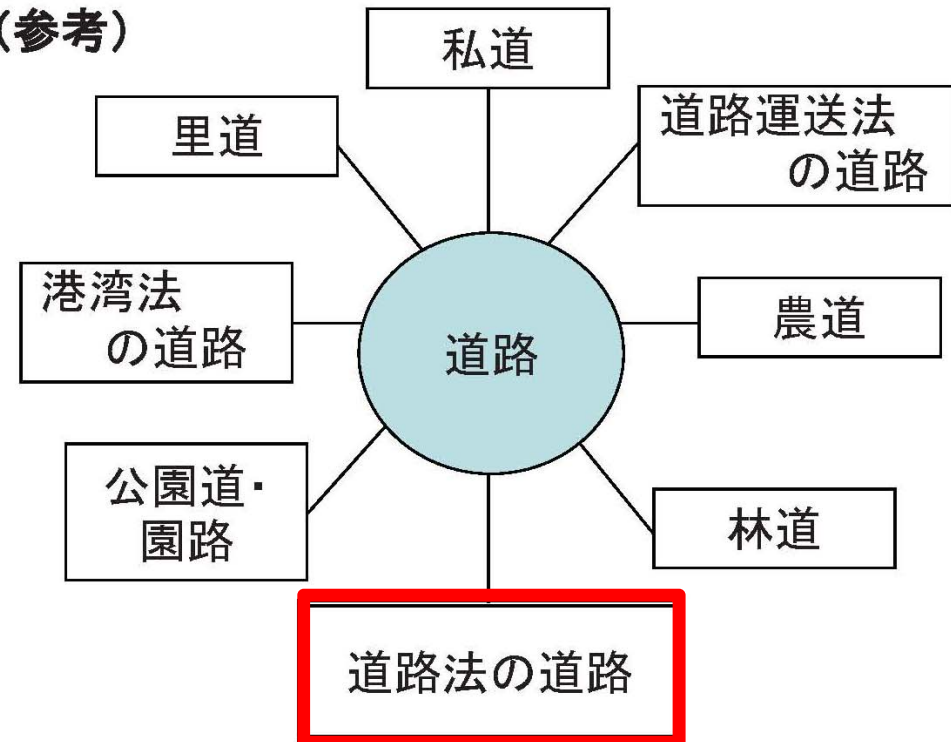
### 道路法

**第二条** この法律において「道路」とは、一般交通の用に供する道で次条各号に掲げるものをいう。

### 第三条 道路の種類

- ①高速自動車国道
- ②一般国道
- ③都道府県道
- ④市町村道

(参考)



名神高速 一宮IC

【一般国道イメージ】



一般国道20号

※ 出典：国土交通省HP

## (2) 道路法で定める道路

道路の種類		定義	道路管理者	費用負担
高速自動車国道		全国的な自動車交通網の枢要部分を構成し、かつ、政治・経済・文化上特に重要な地域を連絡する道路その他国の利害に特に重大な関係を有する道路 【高速自動車国道法第4条】	国土交通大臣	高速道路会社 (国、都道府県(政令市))
一般国道	直轄国道 (指定区間)	高速自動車国道とあわせて全国的な幹線道路網を構成し、かつ一定の法定要件に該当する道路 【道路法第5条】	国土交通大臣	国 都道府県(政令市)
	補助国道 (指定区間外)		都府県(政令市)	国 都府県(政令市)
都道府県道		地方的な幹線道路網を構成し、かつ一定の法定要件に該当する道路 【道路法第7条】	都道府県(政令市)	都道府県(政令市)
市町村道		市町村の区域内に存する道路 【道路法第8条】	市町村	市町村

※高速道路機構及び高速道路株式会社が事業主体となる高速自動車国道については、料金収入により建設・管理等がなされる  
※高速自動車国道の( )書きについては新直轄方式により整備する区間  
※補助国道、都道府県道、主要地方道及び市町村道について、国は必要がある場合に道路管理者に補助することができる

## 3. 道内の道路現況



所管別道路整備率表

道路現況調書（R4.4.1現在）

道路種別	道路実延長（km）	舗装済延長（km）	舗装率（％）
国 道	6,877.4	6,877.4	100%
道 道	11,915.9	11,210.2	94%
市町村道	65,981.0	38,329.2	58%
札幌市道	5,241.20	4,598.2	88%
合 計	90,015.5	61,015.0	68%

## 4. 道路法について

## 道路法(昭和二十七年六月十日法律第百八十号) 最終改正: 令和四年六月十七日法律第六十八号

### (この法律の目的)

第一条 この法律は、道路網の整備を図るために、道路に関して、路線の指定及び認定、管理、構造、保全、費用の負担区分等に関する事項を定め、もつて交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進することを目的とする。

### (道路の種類)

第三条 道路の種類は、左に掲げるものとする。

一. 高速自動車国道 二. 一般国道 三. 都道府県道 四. 市町村道

### (市町村道の意義及びその路線の認定)

第八条 第三条第四号の市町村道とは、市町村の区域内に存する道路で、市町村長がその路線を認定したものをいう。

### (路線の認定の公示)

第九条 都道府県知事及び市町村長は、第七条又は前条の規定により路線を認定した場合においては、その路線名、起点、終点、重要な経過地その他必要な事項を、国土交通省令で定めるところにより、公示しなければならない。

### (市町村道の管理)

第十六条 市町村道の管理は、その道路が存する市町村が行う。

### (道路の構造の基準)

第三十条 高速自動車国道及び国道の構造の技術的基準は、次に掲げる事項について政令で定める。

一. 通行する自動車の種類に関する事項 二. 幅員 三. 建築限界 四. 線形 五. 視距 六. 勾配  
七. 路面 八. 排水施設 九. 交差又は接続 十. 待避所 十一. 横断歩道橋、さくその他安全な交通を確保するための施設 十二. 橋その他政令で定める主要な工作物の自動車の荷重に対し必要な強度 十三. 前各号に掲げるもののほか、高速自動車国道及び国道の構造について必要な事項

2 都道府県道及び市町村道の構造の技術的基準（前項第一号、第三号及び第十二号に掲げる事項に係るものに限る。）は政令で定める。

3 前項に規定するもののほか、都道府県道及び市町村道の構造の技術的基準は、政令で定める基準を参酌して、当該道路の道路管理者である地方公共団体の条例で定める。

### (道路の維持又は修繕)

第四十二条 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

## （道路の管理に関する費用負担の原則）

第四十九条 道路の管理に関する費用は、この法律及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法並びに他の法律に特別の規定がある場合を除くほか、当該道路の道路管理者の負担とする。

## （道路に関する費用の補助）

第五十六条 国は、国土交通大臣の指定する主要な都道府県道若しくは市道を整備するために必要がある場合、第七十七条の規定による道路に関する調査を行うために必要がある場合又は資源の開発、産業の振興、観光その他国の施策上特に道路を整備する必要があると認められる場合においては、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、当該道路の新設又は改築に要する費用については、その二分の一以内を、道路に関する調査に要する費用についてはその三分の一以内を、指定区間外の国道の修繕に要する費用についてはその二分の一以内を、道路管理者に対して、補助することができる。

## （道路の付属物の新設又は改築）

第八十五条 国道に付属する道路の付属物の新設又は改築は、国土交通大臣が自ら行う国道の新設又は改築に伴う場合を除き、当該国道の道路管理者が行う。

- 2 都道府県道又は市町村道に付属する道路の付属物の新設又は改築は、当該都道府県道又は市町村道の道路管理者が行う。
- 3 道路の付属物の新設又は改築に要する費用は、道路の付属物の新設又は改築が国道の新設又は改築に伴うものである場合においては、当該国道の新設又は改築に要する費用を負担する者がその負担の割合に応じて負担し、その他の場合においては、道路管理者が負担する。

## （道等の特例）

第八十八条 国は、道の区域内の道路については、政令で定めるところにより、道路に関する費用の全額を負担し、若しくはこの法律に規定する負担割合若しくは補助率以上の負担若しくは補助を行い、又はこの法律に規定する以外の負担若しくは補助を行うことができる。地勢、気象等の自然的条件がきわめて悪く、且つ、資源の開発が充分に行われていない地域内の道路で政令で指定するものについても、同様とする。

- 2 国土交通大臣は、前項の規定により国が道の区域内の道路について、新設又は改築に要する費用にあつてはその四分の三以上で、維持、修繕その他の管理に要する費用にあつてはその二分の一以上で政令で定める割合以上の負担を行なう場合において、国の利害に特に関係があるときは、政令で定めるところにより、道路管理者の権限の全部又は一部を行なうことができる。
- 3 前項の規定により国土交通大臣が道路管理者の権限の全部又は一部を行なう場合においては、道又は当該市町村道の存する市町村は、政令で定めるところにより、第四十九条の規定に基づく負担金を国庫に納付しなければならない。

## 5. 市町村道に伴う業務について

「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」により、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同法施行令が改正され、平成12年度から**補助金等の交付に関する事務の一部を、都道府県知事が行なう**ことについては、**法定受託事務**とされた。

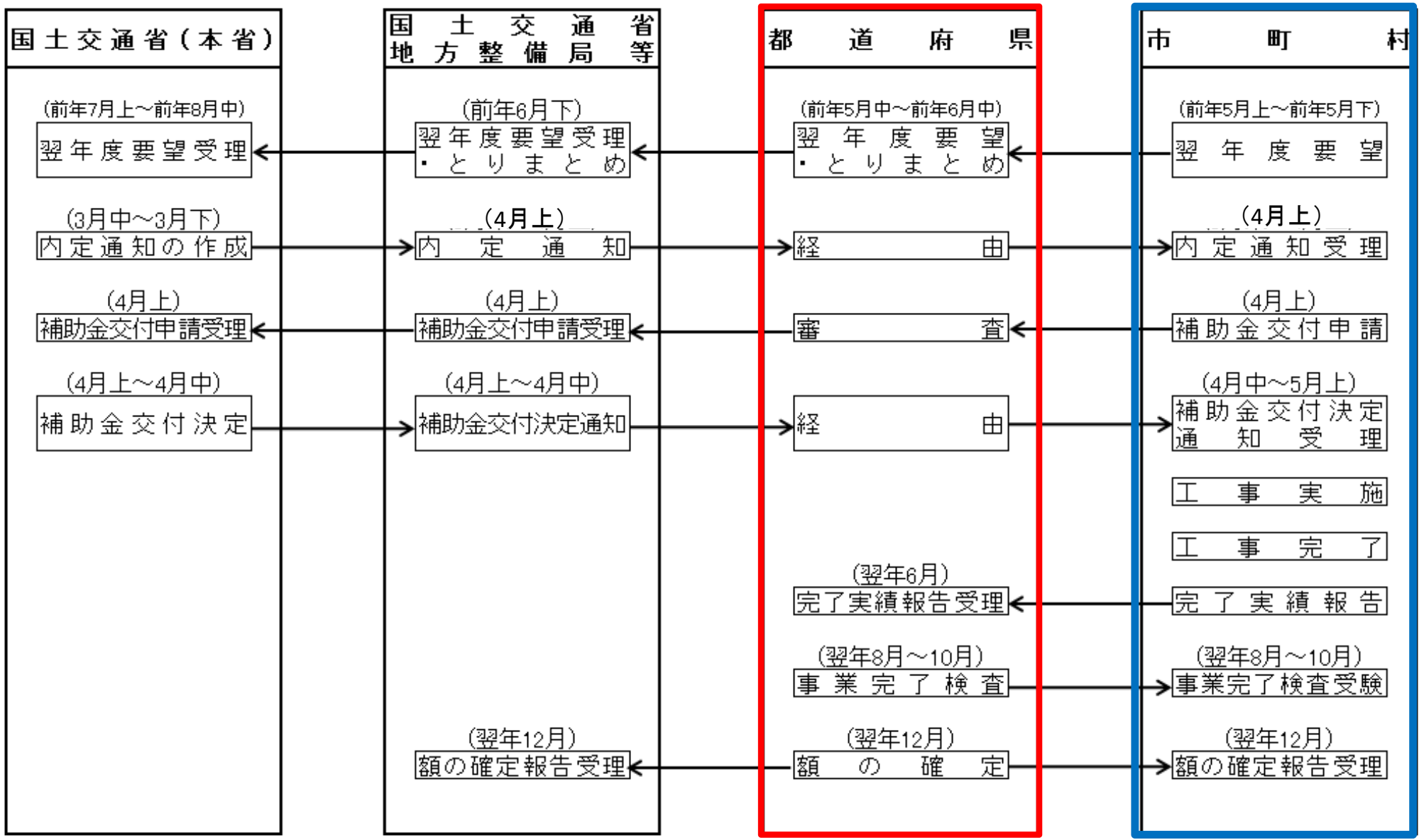
都道府県知事が国に代わり行う**法定受託事務の範囲**は、下記のとおり。

- ①交付申請書の受理(第5条)
- ②交付申請に係る各種書類等の審査及び必要に応じた現地調査(第6条第1項・3項  
第7条第1項)
- ③補助金等の全部又は一部に相当する金額の納付命令(第7条第2項)
- ④補助金等の交付申請の取下げの受理(第9条第1項)
- ⑤遂行状況に関する報告の受理(第12条)
- ⑥補助金等の遂行命令等(第13条第1項)
- ⑦補助金等の遂行の一時停止命令(第13条第2項)
- ⑧補助事業等の実績報告書の受理(第14条・第16条第2項)
- ⑨補助金等の額の確定及び通知(第15条)
- ⑩補助金等の是正措置命令(第16条第1項)
- ⑪額の確定に伴う補助金等の返還命令(第18条第2項)
- ⑫交付決定の取消等の理由の提示(第21条の2)
- ⑬執行の適正を期するための報告の徴収・立入検査・関係者に対する質問(第23条第1項)

なお、この他に、要望のとりまとめについても、管轄する都道府県が国に代わり行う。

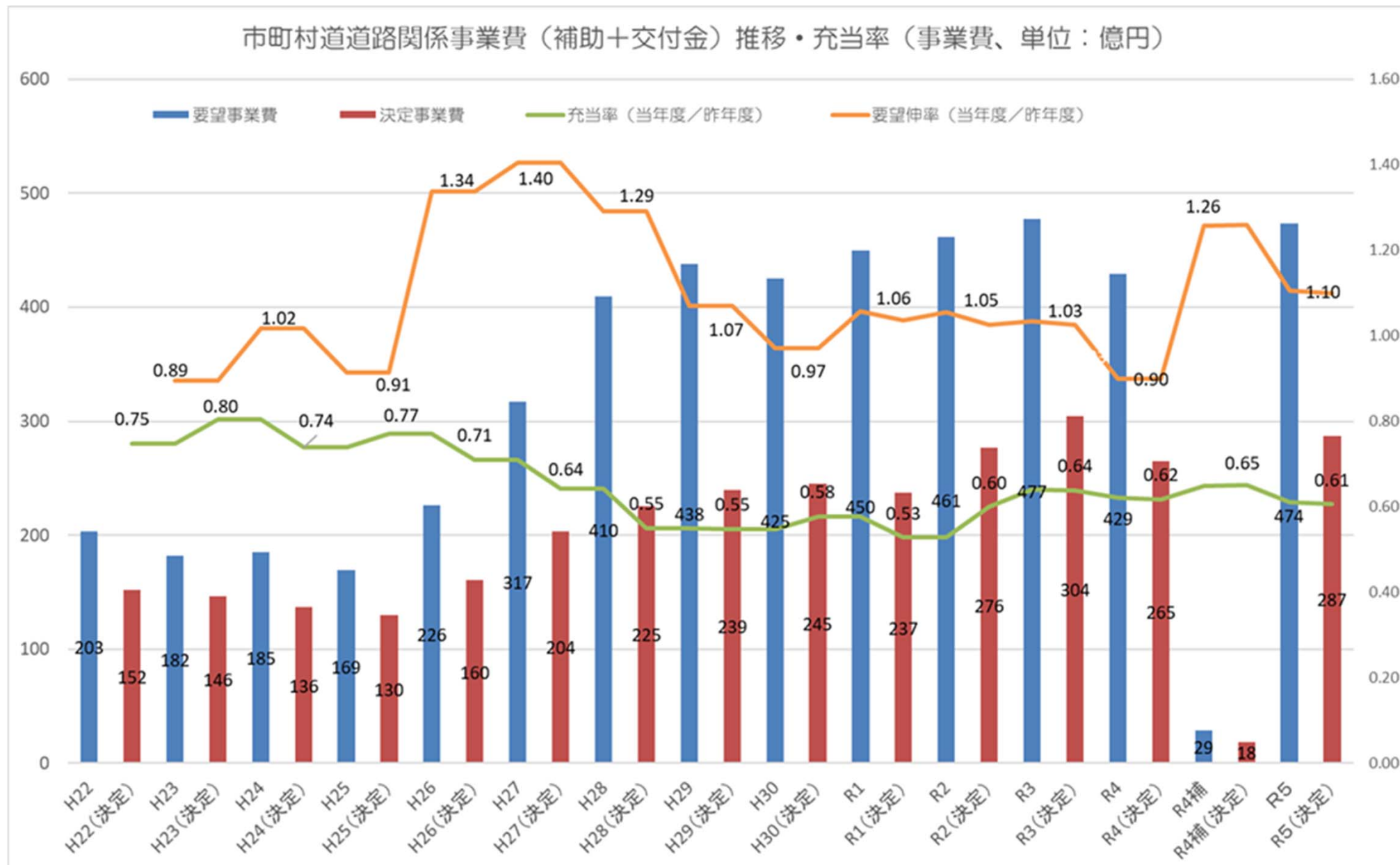


## 市町村道国庫補助事業の事務処理系統図



## 6. 市町村道事業の予算推移

# 市町村道事業の予算推移（要望額と内示額）



※ 札幌市を除く178市町村事業費

## 7. 市町村道事業の現状と課題

・北海道の道路において、地域住民の生活に密着した市町村道の延長（除く札幌市）は 65,981.0 km と長い、舗装率は 58%と極めて低い状況にある。（道路現況調書：令和4年4月1日現在）

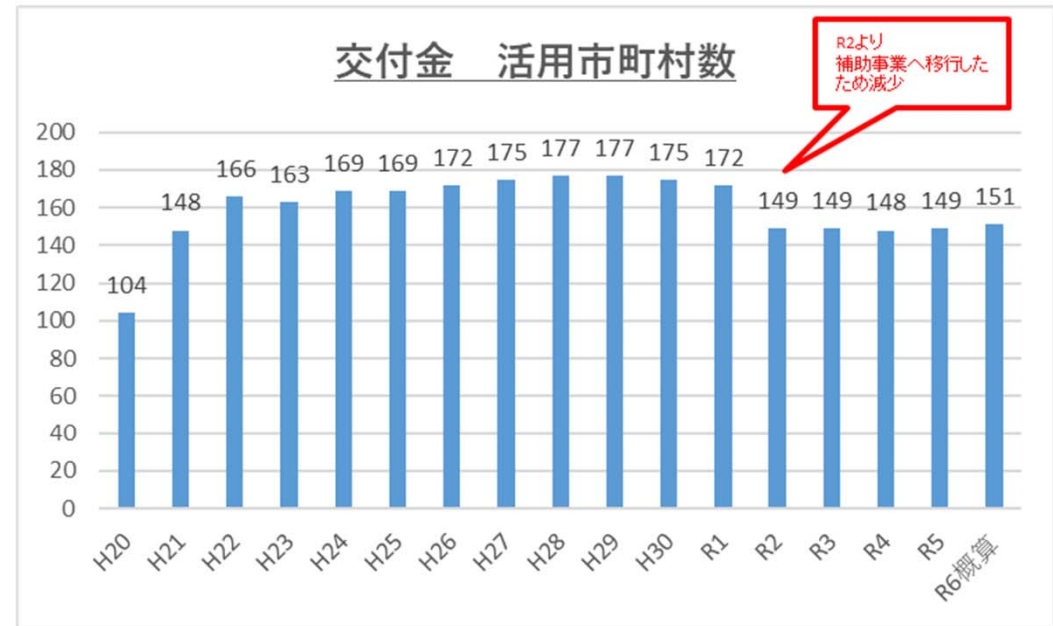
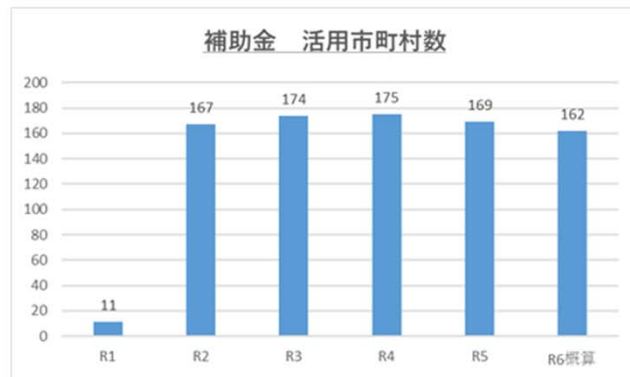
・市町村においては、これまで多様化する住民ニーズや施策事業とのバランスを考慮しながら、改築事業主体に重点化を図ってきた経緯もあるが、現状では道路施設の的確な老朽化対策、通学路等の生活空間における安全・安心の確保等を重点的に実施していく必要が高まっていると考えられており、特に、橋梁の老朽化対策において、1巡目点検において、判定区分Ⅲ・Ⅳと判定された橋梁の着手率が令和7年度までに目標の73%に達しない予定の市町村が24市町村にのぼっております。その理由として、市町村における財源確保等が着手率が伸びない理由となっている一方、住民要望を踏まえた生活道路整備や、防災対策、冬期間の安全確保等の進捗を図る必要もあり、総合的かつ安定的な予算確保が課題となっている。

・平成21年創設の地域活力基盤創造交付金により、採択要件の緩和や、市町村道における除雪事業等の実施が可能となり、交付金活用市町村が増加した。その後、橋梁長寿命化修繕事業の実施が事実上必須となり、令和2年度より道路メンテナンス事業補助、令和4年度より通学路補助が創設され、現在ではほぼ全ての市町村が補助事業を活用することとなっている。

所管別道路整備率表

道路現況調書（R4.4.1現在）

道路種別	道路実延長 (km)	舗装済延長 (km)	舗装率 (%)
国 道	6,877.4	6,877.4	100%
道 道	11,915.9	11,210.2	94%
市町村道	65,981.0	38,329.2	58%
札幌市道	5,241.20	4,598.2	88%
合 計	90,015.5	61,015.0	68%



○補助金及び交付金両方を要望している市町村数は137

## ○老朽化対策（橋梁）における現状と課題

市町村道における橋梁の老朽化対策状況（1巡目点検（2014年～2018年））で判定区分Ⅲ・Ⅳと判断された橋梁については、その着手を令和7年度までに73%を目標に掲げているが、令和5年10月に確認した結果、178市町村中、17市町村で令和7年度末の着手率が73%に達しないことが想定されています。

17市町村に理由を確認した結果、9市町村（53%）が市町村の裏負担に伴う財政的な課題をあげており、残りの8市町村（47%）では、廃止予定、長大橋に着手中、Ⅲ以上の施設数が多い、他事業を優先などを理由にあげています。

本来、Ⅲ・Ⅳ判定の施設は速やかに補修に着手する必要があります。

また、一部市町村においては人員が不足しているなど体制的な理由を挙げている市町村が複数ありました。

1巡目点検から5年が経過するため、速やかな着手が求められているため、修繕計画の策定時には十分な検討をお願いします。

### 【現状と今後の対応】

令和5年10月に実施した「令和5年度 市町村道事業における長寿命化修繕着手率について」の調査の結果は以下の通り。

令和4年度末では国の目標である73%の着手率は達成できないものの、令和7年度末の予定では全道の市町村として、約8割の着手率となる見込み。

国からは引き続き、設計変更や入札差金等により生じた残額は、認可変更（事業調整）を行い、前倒しの事業着手を検討するように求められています。

## ○令和5年度 市町村道事業における長寿命化修繕着手率の結果

施設名	措置が必要な 施設数	R4末現在 着手数	R4末現在 着手率	R7末予定 着手数	R7末現在 着手率	備考
橋梁	3,349	2,190	65%	476	80%	17市町村未達成
トンネル	12	7	58%	3	83%	2市町村未達成
道路付属物	41	21	51%	17	93%	1市町村未達成
総合計	3,402	2,218	65%	496	80%	>73%



## ○通学路の交通安全対策（R4から補助事業化）

生活道路である市町村道は、法指定のほか学校指定通学路として利用されることも多いが、歩道が未整備であったり、道路幅員が狭いなど、自動車・自転車・歩行者が錯綜する状況が見られ、通学児童・生徒の安全が確保されていない現状が見られる。令和3年度に実施した通学路の緊急合同点検において、市町村道の道路管理者による対策必要箇所は、令和5年9月末現在で、304箇所確認されており、その内242箇所（80%）の対策が完了しているが、令和5年末までには、277箇所（91%）の対策が完了する予定となっている。

引き続き、要対策箇所は補助事業での要望を行い速やかに対策を実施することが必要。

市町村道における要対策箇所（令和5年9月30日「現在」）

進捗状況	対策箇所数	単独箇所等	交付金事業	補助事業	街路事業
R3完了(R4.3月末)	145	139	6		
R4完了(R5.3月末)	84	80	3	1	
R5完了予定	45	34	2	9	
R6完了予定	5	2		3	
R7完了予定	12			10	2
R8完了予定	2	1		0	1
R9完了予定	3		2	1	
R10完了予定	4			4	
R11以降完了予定	2			2	
対策の必要がなくなった	2				
他機関に整理中					
他機関に整理	25				
合計	329	256	13	30	3

※市町村道路管理者の対策数は合計の箇所数から他機関に整理した箇所数を引いた304箇所



旭川市の状況



函館市の状況

○冬期間の安全確保

冬期間の安全確保のための除雪・除雪機械更新等は積雪寒冷地域において非常に重要であるが、予算上の制約等により対策が遅れたり、機械の更新・増強を先送りせざるを得ない自治体も出てきているのが現状であり、冬期間も含めた防災対策の進捗や除雪体制維持のため、予算の確保が重要な課題となっている。



視程障害状況（土幌町）



防雪柵設置効果状況（遠別町）

除雪機械：除雪ドーザ  
（当別町（平成7年購入））



○除雪機械の購入予算（R6以降）

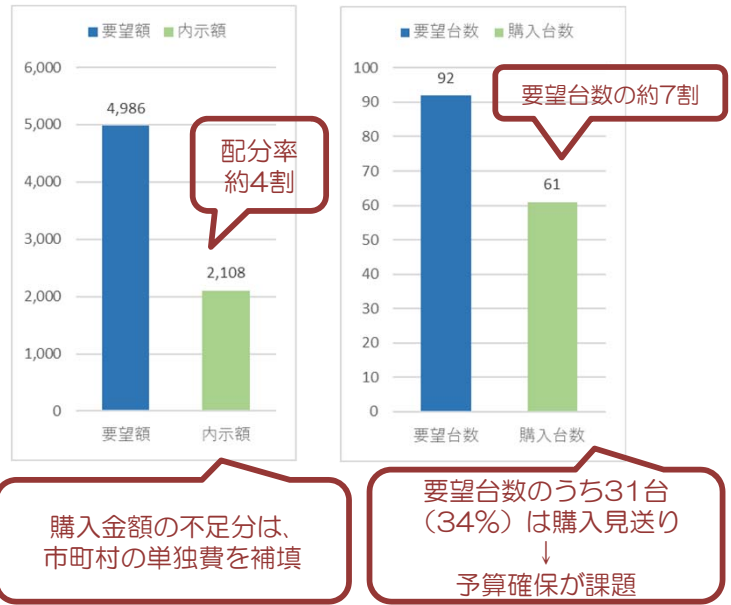
【注意！】市町村道事業で購入出来るのは雪寒指定路線を除雪する機械のみ！

除雪機械の購入は以下の表の通り、防災安全交付金及び緊急自然災害防止対策事業債のどちらかで購入することが可能。（R6以降P40で購入は不可）

予算	細目	R5 除雪機械 充当率	R5 起債 確認結果率	備考
防災安全交付金	P39	32%	—	
緊急自債	起債	—	100%	

※市町村毎に、除雪機械の購入方法を比較検討し予算を選択することが必要。

R5除雪機械更新等台数・事業費（台、百万円）



## 8. 市町村道事業の主な予算について

## ○市町村道事業における補助事業の概要

### < 1. 道路メンテナンス補助事業 >

橋梁、トンネル、道路付属物の施設に対して、長寿命化修繕計画に基づき実施される事業

### < 2. 交通安全対策補助（通学路緊急対策） >

令和3年度に実施している「通学路緊急合同点検」より抽出された要対策箇所における交通安全対策事業

### < 3. 交通安全対策補助（地区内連携） >

一定の区間において、関係行政機関等や関係住民の代表者等との間での合意に基づき実施する交通安全対策事業

### < 4. 無電柱化推進計画事業補助 >

無電柱化推進計画に位置づけられている事業

### < 5. 土砂災害対策道路事業補助 >

重要物流道路等において、砂防事業と連携し実施する土砂災害対策事業

### < 6. 高規格道路・ICアクセス道路等補助 >

高規格道路、スマートICの整備と併せて行われる、地方公共団体におけるICアクセス道路の整備

※補助事業は、事業内容に合致する必要があり、予算の配分も要素事業毎に配分されるため、精度を上げた予算の要望が必要。  
（概算要望以降に要望額の減額とならないようお願いします。）

※補助事業の新規事業の要望は、事業目的や整備内容及び関係機関等との協議を行い、要望途中で取り下げることが無いよう十分に事前準備が必要。

	番号	計画・制度名称	計画の目標・目的	計画期間	対象事業の主な施策や要件
補助事業		道路メンテナンス事業補助	道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業	R2～	橋梁、トンネル、道路附属物等（横断歩道橋、シェッド、大型カルバート、門型構造物）に対して実施される以下の事業 ・対策（修繕、更新、撤去） ・点検 ・長寿命化修繕計画の策定及び更新 ※対策に関する事業要件については、補助要綱を参照すること
		交通安全対策補助（通学路緊急対策）	通学路の安全を早急に確保するため、千葉県八街市における交通事故を受けて実施した通学路合同点検に基づき、ソフト対策の強化とあわせて実施する交通安全対策について計画的かつ集中的に支援するもの	R4～R8（5年程度）	R3年度合同点検により抽出された対策必要箇所における交通安全対策であること。
		交通安全対策補助（地区内連携）	一定の区域において関係行政機関等や関係住民の代表者等との間での合意に基づき実施する交通安全対策を計画的かつ集中的に支援するもの	R2～	一定の区域において、関係行政機関等や関係住民の代表者等との間での合意に基づき、計画的かつ集中的に実施していく必要のある交通安全対策（速度低下や侵入抑制等を促す面的対策や歩道の設置等）
		無電柱化推進計画事業補助	「無電柱化の推進に関する法律」に基づき国により策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、地方公共団体において定める推進計画に基づく事業を計画的かつ集中的に支援するもの	R2～	・無電柱化推進計画に位置づけられている事業 ※道路の新設、バイパス整備及び道路幅のうち車線数の増加を伴う事業と同時に行う無電柱化推進計画事業は除く。 ・低コスト手法の活用や新技術・新工法の導入等の検討により、低コスト化に取り組む事業
		土砂災害対策道路事業補助	重要物流道路等において、砂防事業と連携し実施する土砂災害対策事業に対し計画的かつ集中的に支援するもの	R2～	次のいずれにも該当する土砂災害対策道路事業 ・砂防と連携して事業間連携計画を作成する事業 ・重要物流道路等において土砂災害防止施設を整備する事業
		高規格道路・ICアクセス道路等補助	広域ネットワークを形成する等の性質に鑑みた高規格道路の整備及び、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網として指定する「重要物流道路」の整備について計画的かつ集中的に支援するもの	—	・高規格道路、スマートICの整備と併せて行われる、地方公共団体におけるICアクセス道路の整備 ・物流の効率化など生産性向上に資する空港・港湾等へのアクセス道路の整備



# 市町村道事業の主な予算について（交付金事業）

## 〇市町村道事業における交付金事業の概要

市町村道事業に活用できる交付金は右の表の3種類  
（P38～P40は北海道策定の整備計画、独自計画は市町村策定の整備計画）

### < 1. 防災・安全交付金 >

- P38：子供の移動経路等の生活空間における交通安全対策推進（重点計画）
- P39：防災・安全を支える道路ネットワーク強化（非重点計画）
- P40：国土強靱化地域計画に基づく道路の防災・震災対策及び災害時にも輸送を支える道路整備促進（重点計画）
- 独自計画：例）地方版自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間整備

### < 2. 社会資本整備総合交付金 >

- P41：道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成（非重点計画）
- 独自計画：例）ストック効果を高めるアクセス道路（1次）の整備
- 例）歩行者の利便増進や地域の賑わい創出に資する道路事業
- 例）道の駅関連事業
- 例）公共交通・自動運転の走行環境整備

### < 3. 地方創生道整備交付金 >

地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうち、地方版総合戦略に位置づけられたものの整備を交付金により支援するもの

※道路の場合は、市町村道、林道、農道のうち、2種類以上の施設の一体的な整備に対して支援。

対象要件：市町村が実施する市町村道の新設・改築及び修繕が対象

	番号	計画・制度名称	計画の目標・目的	計画期間	対象事業の主な施策や要件
交付金事業（防災・安全交付金）	39	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	暮らしの安全・安心を確保するため、防災・震災・老朽化対策や交通安全対策等を推進し、積雪寒冷・広域分散型社会を支える北海道の道路ネットワークを強化する。	R5 ～ R9	<ul style="list-style-type: none"><li>・橋梁耐震補強</li><li>・防災系改築</li><li>・防災対策（落石、地すべり、越波、冠水等）</li><li>・雪害（防雪対策、路盤改良等）</li><li>・歩道整備事業（新設、現道拡幅、歩道、自歩道等）</li><li>※通学路の対策対象箇所を除く</li><li>・視距改良、交差点改良、中央帯、カラー舗装、端上防護、</li><li>・大規模自転車道を含む自転車走行空間の整備</li><li>・修繕事業 ※個別施設計画に基づく道路構造物修繕事業を除く</li></ul> <div>32番パッケージの内容を踏襲 無電柱の内容を削除</div>
	38	子供の移動経路等の生活空間における交通安全対策推進【重点計画】	暮らしの安全・安心を確保するため、通学路交通安全プログラム等に基づく要対策箇所の交通安全対策や、高齢者や障害者などが安全に活動できる社会を実現する歩行空間のユニバーサルデザイン化を推進する。	R3 ～ R7	<ul style="list-style-type: none"><li>・通学路PG要対策箇所</li><li>・未就学児童が日常的に集団で移動する経路における交通安全対策</li><li>・鉄道との結節点（駅前広場、自由通路等）のバリア対策</li></ul>
	40	国土強靱化地域計画に基づく道路の防災・震災対策及び災害時にも輸送を支える道路整備促進【重点計画】	北海道の強靱化を図るため、国土強靱化地域計画に基づく防災・震災対策を推進し、重要物流道路の脆弱区間の代替路や、災害時拠点への補完路、災害時にも地域の輸送を支える道路ネットワークを強化する。	R5 ～ R9	<ul style="list-style-type: none"><li>・防災系改築</li><li>・防災対策（落石、地すべり、越波、冠水等）</li><li>・橋梁耐震補強</li><li>・雪害（防雪対策、路盤改良等）</li><li>・バイパス、線形改良、現道拡幅等</li><li>・新設、バイパス整備、車線数の増加する道路拡幅に伴う無電柱化</li></ul> <div>36番パッケージの内容を踏襲 新設等に伴う無電柱の内容を追記</div>
交付金事業（総合交付金）	以下に示す内容に合致する場合は、独自で整備計画を策定すれば【重点計画】として、事業実施が可能となります。（事業要件等の詳細については執行予定調査依頼時に配布している留意点を参照してください。）				
	独自Pで実施可				
交付金事業（地方創生道整備交付金）	41	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	輝きつづける北海道を創造するため、国際競争力強化に資する交通・物流拠点と観光地等を結ぶ道路ネットワークの充実、地域の実情に応じた道路網や街並み・景観に配慮した都市内交通環境の形成、道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保により、将来にわたって心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成を目指す。	R5 ～ R9	<ul style="list-style-type: none"><li>・IC、新幹線駅、在来線駅、空港、港湾等へのアクセス道路整備事業</li><li>・バイパス、線形改良、現道拡幅等</li><li>・道の駅関連事業</li></ul> <div>34番パッケージの内容を踏襲 無電柱の内容を削除</div>
	以下に示す内容に合致する場合は、独自で整備計画を策定すれば【重点計画】として、事業実施が可能となります。（事業要件等の詳細については執行予定調査依頼時に配布している留意点を参照してください。）				
その他交付金事業	独自Pで実施可				
	道	地方創生道整備推進交付金	地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうちの地方版総合戦略に位置づけられたものの整備を交付金により支援するもの	—	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方公共団体作成の地域再生計画に基づき、省庁の所管を超える2種類以上の施設の一体的な整備に対して支援</li><li>※道路の場合は、市町村道、広域農道、林道</li></ul> <p>対象要件：市町村が実施する市町村道の新設、改築及び修繕</p>

〇市町村道事業における起債事業の概要

- ＜ 1. 公共施設等適正管理推進事業債＞
- 事業要件として次のいずれにも該当するもの
- ・国土交通省が示すインフラ長寿命化計画を踏まえて実施される事業
  - ・点検を踏まえて効率的に実施されることが個別施設計画において明示された事業であること。

【対象となる道路事業】

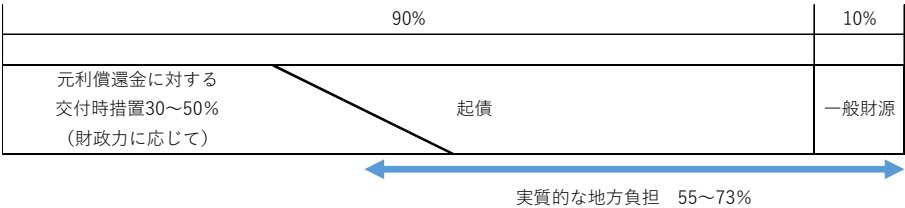
- ①舗装の表層に係る補修（例：切削、オーバーレイ、路上再生等）  
※簡易アスファルト舗装（全層）を含む
- ②小規模構造物の補修・更新（例：道路照明施設、道路標識、防護柵、防雪柵、側溝、機械設備、小型擁壁、カルバート（大型を除く）等）
- ③法面・斜面の小規模対策工（例：落石防止柵、植生工、モルタル吹付工、排水工、土留め工等）

- ＜ 2. 緊急自然災害防止対策事業債＞
- 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に緊急に実施する必要がある地域内の対策。

【対象となる道路事業】

- ①道路の法面・盛土の土砂災害防止対策  
（例：落石防止柵、植生工、モルタル吹付工、排水工、土留工等）
- ②道路施設（小規模構造物等）の予防保全のための対策  
（例：防雪柵、側溝、機械設備、小型擁壁等の対策、舗装の表層に係る対策等）
- ③渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策  
（例：橋梁・道路の洗掘・流失対策）
- ④道路における無停電設備等に関する対策  
（例：機械設備の整備、道路照明のLED化等）
- ⑤大雪時の車両滞留危険箇所に関する対策  
（例：防雪施設、消融雪施設、除雪機械等の整備等）

＜公適債の地方財政措置＞  
元利償還金に対する交付税措置率30～50％（財政力に応じて）



	番号	計画・制度名称	計画の目標・目的	計画 期間	対象事業の主な施策や要件
起 債	—	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)【公適債】	単独事業として実施される長寿命化対策のうち、補助事業等と一体として実施される事業	H29 ～ R8	事業要件として次のいずれにも該当するもの ・国土交通省が示すインフラ長寿命化計画等を踏まえて実施される事業であること ・点検を踏まえて効率的に実施されることが個別施設計画において明示された事業であること  対策内容は以下のとおり ・舗装の表層に係る補修(例:切削、オーバーレイ、路上再生等)※簡易アスファルト舗装(全層を対象)を含む ・小規模構造物(例:道路照明施設、道路標識、防護柵、防雪柵、側溝、機械設備、小型擁壁、カルバート(大型を除く)等)の補修・更新 ・法面・斜面の小規模対策工(例:落石防止柵、植生工、モルタル吹付工、排水工、土留め工等)
	—	緊急自然災害防止対策事業債【緊自債】	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に緊急に実施する必要がある地域内の対策	R3 ～ R7	対策内容は以下のとおり ・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策(例:落石防止柵、植生工、モルタル吹付工、排水工、土留め工等) ・道路施設(小規模構造物等)の予防保全のための対策(例:防雪柵、側溝、機械設備、小型擁壁等の対策、舗装の表層に係る対策等) ・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策(例:橋梁・道路の洗掘・流失対策) ・道路における無停電設備等に関する対策(※) ・機械設備の整備、道路照明のLED化等 ・大雪時の車両滞留危険箇所に関する対策(※) ・防雪施設、消融雪施設、除雪機械等の整備等 ※ 令和2年度までに実施していた事業と同等のもの

＜緊急自債の地方財政処置＞  
・充当率100％ 元利償還金に対する交付税措置率70％

補助(交付税措置)部分(70%)	自治体負担部分(30%)
緊急自然災害防止対策事業債	
(100%)	
70% (交付税措置)	30%

※交付税措置率70%

※緊急自債は老朽化対策として活用することはできません。



## 9. 補正予算について

【市町村道事業におけるR5補正予算の執行例】

<1. 補正予算の執行スケジュール>

○R5前倒し執行可能額調査: 令和5年9月29日    ○R5補正内定通知: 11月29日夜(時間外)

<2. R5補正予算の執行の条件>

○R5年度の予算であるため、執行は年度内若しくは令和6年度に入札や契約することが原則。(用地補償等は年度内契約が原則)  
○R5補正予算は、R6年度に繰越して執行することが可能。(R7年度への繰越は不可)

【例: R5補正の全体スケジュール】

名称	細目	令和5年度							令和6年度										
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
R 5 前倒し執行可能額調査	R 5 年 9 月下旬	○下旬																	
R5補正予算の内定通知	R 5 年 1 1 月下旬			○下旬															
補正予算の繰越手続き	R 5 年 1 2 月下旬				○下旬														
補正工事・委託の実施期間	R 6 年 2 月以降の予定																		
補正の用地補償契約	R 6 年 2 月以降の予定																		
補正の用地補償完了時期	R 7 年 3 月末まで																		

<3. R5補正の充当状況(全道市町村道事業:事業費ベース)>

○補助事業: 道路メンテナンス補助事業と交通安全補助を合わせて約92%の充当率。(交通安全補助のうち、地区内連携のみ内示なし。)  
○交付金事業: 防災・安全交付金の重点計画(P40)は約97%、非重点計画(P39)でも約85%と高い充当率となりました。  
社会資本整備総合交付金は、非重点計画及び独自計画では満額内示されています。  
※当初予算の低い充当率を補うことから、次年度以降も補助事業(特に判定区分Ⅲ及びⅣの修繕事業)及び交付金事業の要望が肝要です。

<4. 補正予算のメリット>

○2月又は3月の発注により、本工事や委託業務において、適期施工(作業)が可能。(早期の発注により、冬期経費の削減等も図れる。)  
○当初予算で査定された事業費を補正で補い国費を確保することができる。

## 【市町村道事業における補正予算の例】

### <5. 交付金事業の予算要望の一例>

#### 1) 当初予算での要望例

- 100百万円の事業費の要望
- 過疎地域の場合
- 市町村の実質負担: 12百万円
- 国費＋交付税措置: 88百万円

#### 交付金事業 (6.0～7.0/10)

(道路事業) 事業費100百万円

- ・防災・安全交付金
- ・社会資本整備総合交付金

【過疎債】の場合

補助部分(60%)		自治体単独部分(40%)	
国庫補助金		過疎債	
60百万円		28百万円 (交付税措置)	12百万円 本来分

国庫補助＋交付税措置分=88%

※過疎債の70%を交付税措置

国庫補助金: 60百万円

交付税措置: 28百万円

本来分: 12百万円

#### 2) 当初予算で充当率40%の場合

- 事業費が40百万円へ減少
- 未配分60百万円は次年度事業か
- 単独費による執行が必要。
- 事業の進捗遅れが発生する。

#### 交付金事業 (6.0～7.0/10)

(道路事業) ※充当率40%の場合

- ・防災・安全交付金
- ・社会資本整備総合交付金

充当率40%		未配分部分 (60%)
補助部分(24%)	自治体単独部分 (16%)	
国庫補助金	過疎債	単独費等又は次年度事業
24百万円	11百万円 (交付税措置)	60百万円

国庫補助金: 24百万円

交付税措置: 11百万円

本来分: 5百万円

単独費等: 60百万円

#### 3) 補正予算の活用

- 未配分60百万円は補正予算で要望
- 補正予算で充当率100%の場合
- 市町村の実質負担: 17百万円
- 国費＋交付税措置: 83百万円
- 補正予算の活用で、当初予算と同額の国費を確保することが可能。

#### 交付金事業 (6.0～7.0/10)

(道路事業) ※充当率40%の場合

- ・防災・安全交付金
- ・社会資本整備総合交付金

充当率40%			補正予算の活用(60%)	
補助部分(24%)	自治体単独部分(16%)			
国庫補助金	過疎債		国庫補助金	補正債
24百万円	11百万円 (交付税措置)	5百万円 本来分	36百万円	12百万円 (交付税措置)
				12百万円 本来分

※補正債の50%を交付税措置

国庫補助金: 60百万円

交付税措置: 23百万円

本来分: 17百万円

【補正予算】活用の場合※充当率100%の場合

### <6. 補正予算の準備>

- 補正予算は、毎年前倒し執行の可能額調査などの名称で、聞き取りあるため、当初予算の査定された事業費については、補正予算で要望するよう財政部局と協議・調整を早い段階から行い、調査依頼が来たら、すぐ回答できるよう準備をお願いします。

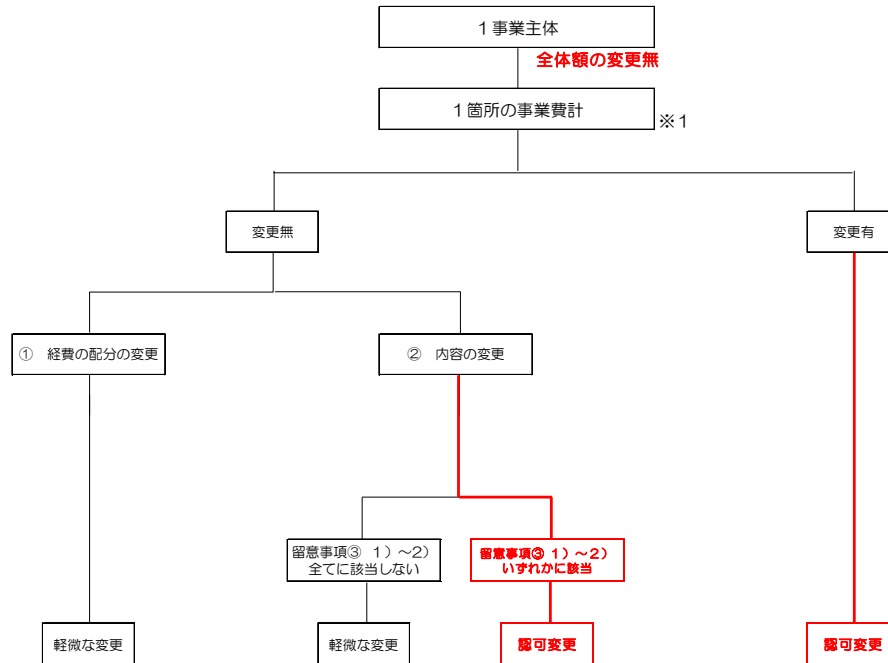
### <7. まとめ>

- 補正予算は充当率が高く、補助事業の進捗や交付金事業の低充当率を補うためにも、積極的に活用することが必要。

# 10. 事業調整と不用額対策

## ○補助事業における認可変更について

○フロー図



※1 1箇所の取扱い

- 1) 道路メンテナンス事業：1事業主体個別施設計画毎を1箇所とする。
- 2) 交通安全対策（地区内連携）：1事業主体1地区1箇所とする。
- 3) 無電柱補助：1事業主体1計画毎とする。
- 4) 交通安全対策（通学路緊急対策）：1事業主体1計画1箇所とする。  
（橋梁・トンネル・道路附属物・交安等の箇所への流用は認可変更となる。）

### ○留意事項

- ① 事業主体間の流用については原則認めない。
- ② 経費の配分の変更（「軽微な変更」）
- ③ 内容の変更

■道路メンテナンスで下記に該当する場合は、認可変更となる。

- 1) 内示で配分されていない路線又は、施設を増やす場合。（工事）
- 2) 内示で配分のあった路線又は、施設を全く実施しない場合。（工事・委託全て）  
（点検・計画策定は工事ではないため、点検橋梁数が変更となっても認可変更にならない。）  
（次年度以降に予定している優先度の高い新たな施設の設計前倒しは認可変更にならない。）  
（修繕から更新への変更は認可変更にならない。なお、変更内容の事前協議が必要。）

■交通安全対策（通学路緊急対策）の実施で下記に該当する場合は、認可変更となる。

- 1) 内示で配分されていない要素事業を新設する場合、又は配分された要素事業を廃止する場合。

## 軽変により実施可能なケース

- ・内示で配分されていない **新たな施設の設計** をする場合
- ・内示で配分のあった施設の費目間の流用
- ・ **内示で配分のあった施設間の流用**（全く実施しなくなる場合を除く）

## その他留意点

- ・ **基本は市町村内部での流用**となるため、不用額を出さないよう予算執行してください。
- ・ **認可変更となる場合は、交付決定日まで変更分の予算執行することができません。**
- ・ **修繕から更新への変更は認可変更の対象外となりましたが、LCC比較検討資料と様式5を整理した上で事前協議が必要となります。**

## ○令和5年度のスケジュールについて

### 認可変更及び事業調整のスケジュールについて

補助事業においては認可変更を2回

交付金事業においては事業調整を3回を予定しています。

#### 認可変更（補助事業）

1回目 実施通知（6月下旬） ⇒ 交付決定（8月下旬）

2回目 実施通知（10月下旬） ⇒ 交付決定（12月中旬）

※全体としては上記の2回を予定していますが、**緊急性がありやむを得ない場合は相談を受け付けております**ので、個別にお問い合わせ願います。

#### 事業調整（交付金事業）

1回目 実施通知（7月中旬） ⇒ 交付決定（9月下旬）

2回目 実施通知（9月上旬） ⇒ 交付決定（11月上旬）

3回目 実施通知（11月中旬） ⇒ 交付決定（1月下旬）



## ○認可変更（補助事業・交付金事業）

### 令和5年度 第2回認可変更の状況

#### <補助事業>

複数の市町村から、減額要望及び増額要望も寄せられており、裏負担の確保が可能な場合不用額とならないように流用を実施いたしました。

#### <交付金事業>

減額希望の市町村が少なく、増額要望の市町村が多い状況。  
最終年度の事業を持つ市町村へのみ流用する方針で対応。

#### 【不用額対策方法】

- ・繰越を行う。（R5予算→R6予算へ）
- ・次年度予定事業を前倒し発注する。（工事・設計・点検等）
- ・発注時期の調整。（複数の事業がある場合、1本だけ発注時期を遅らせ調整する。）
- ・設計変更で増額が可能となる内容を再確認し、設計変更を行い執行する。

※不用額が発生した場合、国土交通省はどこの都道府県、市町村がどれだけ不用額を出しているか把握している。

## 1 1. 橋梁点検の一括発注とランクⅣ橋梁について

## 【地域一括発注】：令和5年度：38市町村 712橋で実施予定

### ＜北海道における地域一括発注の状況＞

○平成26年度	3市町村で実施	(100橋)
○平成27年度	16市町村で実施	(448橋)
○平成28年度	73市町村で実施	(2,737橋)
○平成29年度	63市町村で実施	(2,417橋)
○平成30年度	38市町村で実施	(696橋)
○令和元年度	33市町村で実施	(691橋)
○令和 2年度	45市町村で実施	(1,327橋)
○令和 3年度	68市町村で実施	(2,306橋)
○令和 4年度	57市町村で実施	(1,623橋)
○令和 5年度	38市町村で実施	(712橋) 予定

### 【一括発注を活用するメリット】

- ・設計書作成、入札業務及び関係機関協議の時間を縮減できる。  
(技術職員不足への対応)
- ・診断結果に誤差が生じづらい。  
(成果品の品質向上)

※市町村への技術支援として対応中

**積極的な活用をお願いします。**

### 【JR北海道の跨線橋も対応可能】

J R 北海道等の鉄道事業者が管理する跨線橋の点検業務においても、一括発注の対象としており、協定や協議及び点検全て対応しているため、業務の軽減や成果品の品質向上にも繋がるため、積極的に活用願います。

## 【橋梁点検等によりランクⅣの橋梁等を確認した場合】

○国土交通省からの事務連絡（平成27年2月18日付け）抜粋

●**判定区分Ⅳ**（緊急措置段階：構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。）とされた施設について。

- ⇒ 緊急的な措置が必要な状況であることから、通行止め、通行規制等の緊急対応を実施した後、その措置方法を速やかに道路メンテナンス会議事務局に報告してください。
- ⇒ 措置方法については、「緊急修繕」「更新」「撤去」のいずれかより選択するとともに、その実施時期を明確にしてください。  
なお、措置方法の選定が困難な場合は、メンテナンス会議事務局へご相談ください。  
報告内容については、取りまとめて公表する予定です。

※上記事務連絡の通り、Ⅳ判定が確定した段階で、通行規制等の措置をとった後、その状況を振興局や道路メンテナンス会議事務局である、道庁道路課市町村道係へその都度、速やかに報告願います。  
報告に遅れが無いように、橋梁等の点検コンサルタントにも依頼をお願いします。  
（北海道建設技術センターによる一括発注業務は、Ⅳ判定が確定した場合、センターからもⅣ判定の報告を道庁に上げてもらうことになりましたが、各市町村からも遅延無く報告願います。）

## 1 2. 無電柱化推進計画について

## ○無電柱化推進計画の策定について

### 1.新たな無電柱化推進計画(8期計画)

目標延長 令和3年度から5年間で全国4,000km

内北海道:120km(直轄64km 地方道56km)

#### ①防災

市街地の緊急輸送道路や津波避難路のほか、防災拠点とのアクセスルートを抽出し、広域災害時でも効果的な応援・受援のためのネットワークを確保

#### ②安全・快適

バリアフリー重点整備地区内の特定道路

#### ③景観・観光

地方公共団体が設定する景観形成地区  
重要施設等の周辺地区  
日本風景街道(シーニックバイウェイ)

#### ④建柱抑制

無電柱化法12条による新設電柱抑制の観点より道路事業に併せて行う無電柱化区間

	整備延長				
	【km】	①防災	②安全・円滑	③景観・観光	④建柱抑制
直轄	64.04	43.9	0.0	6.5	13.7
地方道	56.43	42.9	2.1	9.9	1.6
北海道合計	120.47	86.7	2.1	16.4	15.3



## 1 3. 市町村道の除雪について

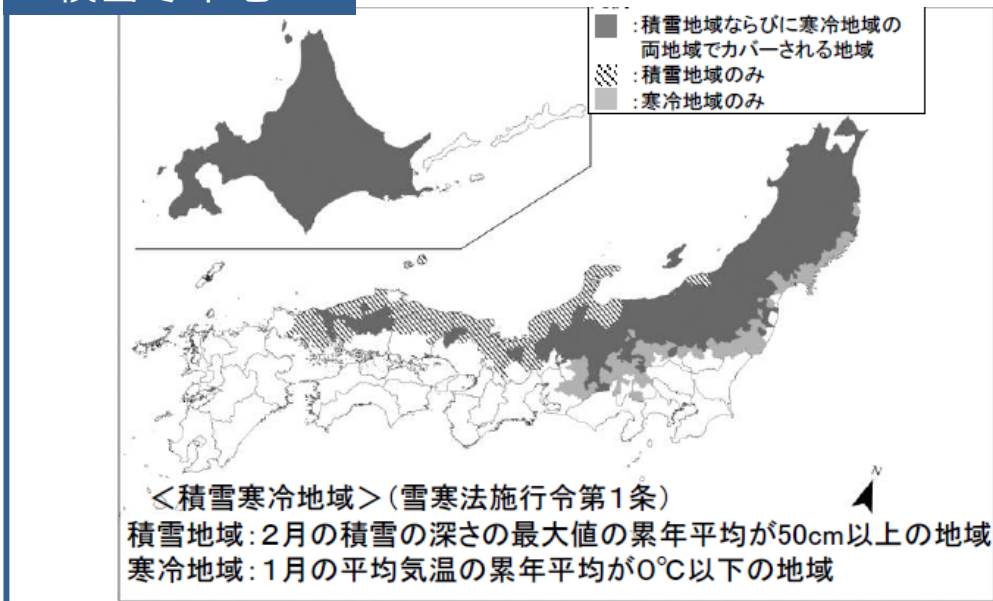
## 市町村道の除雪

幹線及び一般市町村道は普通交付税及び特別交付税を活用し除雪を実施。  
雪寒指定路線については、防災・安全交付金で実施することが可能。（除雪機械の購入も可能）

## 交付対象

雪寒指定路線に該当している市町村道の除雪費  
雪寒指定路線を除雪するための除雪機械

## 積雪寒冷地



## 事業のイメージ



車道除雪



道路の堆雪幅を確保するための拡幅除雪



道路の運搬排雪



防雪事業  
（スノーシェッド）

## 国費率

除雪事業 — — — 2 / 3  
除雪機械 — — — 2 / 3

## 幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置について

全国的な豪雪で、地方財政全体の措置だけでは間に合わない場合には、「幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置」（補助率 1 / 2）が措置される場合がある。

令和 4 年度を含め、昭和 5 2 年度以降 1 6 回ほど市町村道除雪へ補助された経緯がある。

### 道路の除雪費補助の制度

道路種別		除雪費の補助等	負担率 又は 補助率	備 考	
				平 年	豪雪年
直轄国道		雪寒地域道路事業費	2 / 3		
道府県管理道路	補助国道	雪寒地域道路事業費補助	2 / 3	当初予算の保留解除を行い、降雪状況、除雪費用等を踏まえ追加配分	幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置を講じる場合に、必要に応じ追加措置
	道府県道	雪寒地域道路事業費補助	2 / 3		
市町村道	幹線市町村道	普通交付税及び特別交付税	—	普通交付税及び特別交付税 ※不足額の 1 / 2 を限度として財政状況に応じ配分	全国的な豪雪で、地方財政全体の措置だけでは間に合わない場合には、「幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置」（補助率 1 / 2）
	一般市町村道			普通交付税及び特別交付税 ※不足額の 1 / 2 を限度として財政状況に応じ配分	

\*幹線市町村道：国道（高速自動車国道・一般国道）を補完し、都道府県道とともにその地方の幹線道路網を構成する道路。

\*一般市町村道：それ以外の市町村道。日常生活に必要となる生活道路。

## 14. その他情報提供

## 1) 道路局所管の事業を実施する場合の道路区域設定

### < 道路区域の設定 >

- ①道路局の事業を実施する場合は、道路区域の設定が必須となります。
- ②特に道の駅や除雪機械の格納庫については、要望時点で事業箇所が道路区域に設定願います。

## 2) 補助事業及び交付金事業等で道路事業を行う場合の各種基準について

### < 事業に基づく設計規格（基準）の設定 >

- ①基本的に市町村が策定している「道路構造条例」に合致した事業でなければ補助金の対象外となります。
  - ②北海道が策定している「道路設計要領」は、北海道事業の基準であるため、採用に伴う会計検査等での説明は市町村で全て行う必要があります。（北海道の独自基準があるため）
  - ③道路構造条例に合致しない幅員構成で事業を実施する場合は、単独費での整備を検討願います。
- ※市町村で独自に決定した基準や規格については、国や道が担保するものではありません。  
（例：検査・監査時に国や道の「設計要領」を用いての説明には注意願います。）

### < 橋梁等の点検・診断結果と点検年数 >

- ①橋梁点検の結果、部材（特に主部材）の診断でⅢ以上の判定がされている場合、健全度は必ずⅢ以上となりますので、点検・診断の判定は十分慎重に行うよう確認願います。
- ②通行止め区間内の橋梁であっても、5年に一度は点検が必須となりますので、補修や架け替えの予定がない橋梁については、撤去についても検討願います。  
（単純撤去・集約化撤去など、補助事業においても撤去のメニューがあります。）



## ○会計検査院の指摘に基づき改善の処置を講じた事項

### < 橋梁床版防水工の選定 >

橋梁工事における床版防止工の設計に当たり、道路橋床版防水便覧に定められている要求性能を満たすことを前提として、設計条件等により特定の床版防水層を使用しなければならない特段の理由がなく床版防水層の候補が複数ある場合は、経済性を比較検討して最も経済的なものを選定する必要があることなどを明確化した上で、事業主体に対してその内容を周知することなどにより経済的な設計となるよう改善させたもの。

### < 経過 >

令和5年8月8日付けで、国土交通省（道路局・都市局）より事務連絡が発出されている。

### < 今後の対応 >

下記、「記」に記載のとおり、床版防水層の候補が複数となる場合は、最も経済的な材料を選定する。

事務連絡	
令和5年8月8日	
各都道府県担当課長 殿	
各指定市担当課長 殿	
道路局 国道・技術課 課長補佐	
環境安全・防災課 課長補佐	
高速道路課 課長補佐	
都市局 街路交通施設課 企画専門官	
道路橋工事の床版防水工における床版防水層の設計・施工について	
道路橋示方書には、「アスファルト舗装とする場合は、橋面より浸入した雨水等が床版内部に浸透しないように防水層等を設けなければならない」と規定されており、この防水層（以下、床版防水層という）の設計・施工にあたっては、「道路橋床版防水便覧」（日本道路協会、平成19年3月）を参考に実施されているところである。	
新設工事および補修工事での床版防水層の設計にあたっては、これを参考に、個々の現場の施工条件等に適合する床版の防水を目的として設ける床版防水層を選定しているところであるが、今般、会計検査院より、床版防水層の設計に当たっては、設計条件等を検討したうえで、特段の理由がない場合において要求性能を満たす床版防水層の候補が複数ある場合は、経済性の検討を行い、より経済的な床版防水層を選定する必要があるとの指摘を受けたところである。	
このため、今後、床版防水層の設計・施工にあたっては、各地方整備局等あてに通知した別紙を参考に、適切に対応いただきますようお願い致します。	
なお、各都道府県におかれましては、貴管内市区町村（指定市を除く）及び地方道路公社宛て、この旨通知願います。	

参考	
事務連絡 令和5年8月8日	
各地方整備局 地域道路課長 殿	
道路工事課長 殿	
道路管理課長 殿	
都市（住宅）整備課長 殿	
北海道開発局 地方整備課 地域事業管理官 殿	
道路建設課 課長補佐 殿	
道路維持課 課長補佐 殿	
都市住宅課 都市事業管理官 殿	
沖縄総合事務局 道路建設課長 殿	
建設工務室長 殿	
道路管理課長 殿	
建設産業・地方整備課長 殿	
道路局 国道・技術課 課長補佐	
環境安全・防災課 課長補佐	
都市局 街路交通施設課 企画専門官	
道路橋工事の床版防水工における床版防水層の設計・施工について	
道路橋示方書には、「アスファルト舗装とする場合は、橋面より浸入した雨水等が床版内部に浸透しないように防水層等を設けなければならない」と規定されており、この防水層（以下、床版防水層という）の設計・施工にあたっては、「道路橋床版防水便覧」（日本道路協会、平成19年3月）を参考に実施されているところである。	
新設工事および補修工事での床版防水層の設計にあたっては、これを参考に、個々の現場の施工条件等に適合する床版の防水を目的として設ける床版防水層を選定しているところであるが、今般、会計検査院より、床版防水層の設計に当たっては、設計条件等を検討したうえで、特段の理由がない場合において要求性能を満たす床版防水層の候補が複数ある場合は、経済性の検討を行い、最も経済的な床版防水層を選定する必要があるとの指摘を受けたところである。	
今後、道路橋における床版防水層の選定にあたっては、床版の状況や施工条件等を考慮したうえで、最も経済的な床版防水層となるよう、下記の点に留意されたい。	

記	
1. 新設および舗装補修工事において施工する床版防水層の設計は、床版の状況、作業時期や作業スペースの制約などの施工条件に適合したものとし、以下の条件を満足するものの中から、特段の理由がない場合において、床版防水層の候補が複数となる場合は、経済性を比較検討して最も経済的な材料を選定すること。	
(1) 道路橋床版防水便覧の表-4.2.1にある基本照査と要領類の確認を満足するものとする。	
(2) 施工条件に応じて実施する追加照査を同表より適宜選定し、選定した照査項目は満足するものとする。	
2. 設計段階で考慮できなかった設計条件について、施工段階で判明し、設計条件が見直しとなる場合も前述の条件を満足することを必ず確認すること。	
以上	

## 1) 令和4年度額の確定のために実施する現地調査(完了検査)

### <令和5年度の完了検査>

- ①日程: 令和5年7月19日～9月7日まで
- ②対象: 留萌、空知、オホーツク、根室、檜山、空知(総合)振興局

### <完了検査に伴う主な確認事項>

- ①工事設計書に伴うもの
  - ・積算基準日や積算工期を算定した資料の添付。
  - ・諸経費の選定根拠(現場条件の設定)を明確にすること。
  - ・設計図書、数量計算書、設計図面で施工箇所や施工内容が明確であること。
- ②工事(委託)成果品に伴うもの
  - ・設計変更に伴う、施工業者との協議簿が整理されていること。
  - ・設計報告書や構造計算書の設計条件等

## 2) 次年度の完了検査予定

### <令和6年度の完了検査(予定)>

予定している振興局

- ①渡島、胆振、上川、釧路の総合振興局

検査の円滑な進行に伴う事前準備をお願いします。

- ①該当工事に伴う設計成果品の準備、工事成果品の準備、適用文献の準備等
- ②現場の起終点の確認、破損や不具合が無いか確認もお願いします。

END